



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 村田 泰造
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6308-3112

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,335	16.1	5,432	57.7	6,045	62.8	3,775	53.5
2021年3月期	29,576	6.5	3,446	60.5	3,712	58.4	2,459	66.7

(注) 包括利益 2022年3月期 4,215百万円 (23.7%) 2021年3月期 3,407百万円 (125.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	304.93		10.8	12.6	15.8
2021年3月期	198.71		7.7	8.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 73百万円 2021年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,181	39,002	72.8	2,959.81
2021年3月期	45,813	35,360	72.8	2,695.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,515百万円 2021年3月期 33,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,303	2,198	990	14,572
2021年3月期	3,734	675	364	14,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		35.00	35.00	433	17.6	1.4
2022年3月期		0.00		37.00	37.00	456	12.1	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		37.00	37.00		18.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,278	5.7	4,303	20.8	4,499	25.6	2,458	34.9	199.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,561,000 株	2021年3月期	12,561,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	223,910 株	2021年3月期	180,677 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,381,480 株	2021年3月期	12,377,831 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連ならびに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギー機器の開発、コロナ対策関連機器や社会共創を目的とした環境対応機器の開発、各種通信技術を活かした長距離データ通信や各種情報（天気・災害・防災その他）をお知らせする機能を付加したIoT機器等の開発等を行ってまいりました。さらに、当社グループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全・安心で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は34,335百万円（前期比16.1%増）となりました。利益につきましては、経常利益は6,045百万円（前期比62.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,775百万円（前期比53.5%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、海外市場における警報器ならびにガスセンサの需要が好調に推移し、前期を上回りました。

LPガス用につきましては、システム型警報器の販売が順調に推移し、前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は16,532百万円（前期比19.3%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内の電力、石油、化学ならびに国内外のエレクトロニクス業界向けのガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は9,489百万円（前期比19.7%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

国内の鉄鋼業界の販売が好調に推移し、売上高は5,797百万円（前期比6.4%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器関連	16,532	48.2	119.3
工業用定置式ガス検知警報器関連	9,489	27.6	119.7
業務用携帯型ガス検知器関連	5,797	16.9	106.4
その他	2,515	7.3	107.6
合計	34,335	100.0	116.1

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,368百万円増加して50,181百万円（前期比9.5%増）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,812百万円、投資有価証券の増加705百万円、受取手形及び売掛金の増加668百万円、現金及び預金の増加476百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加して11,178百万円（前期比6.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金の減少410百万円があったものの、未払法人税等の増加447百万円、電子記録債務の増加302百万円、賞与引当金の増加231百万円、支払手形及び買掛金の増加110百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,642百万円増加して39,002百万円（前期比10.3%増）となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少372百万円があったものの、利益剰余金の増加3,333百万円、非支配株主持分の増加493百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%（前期末比0.0%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ392百万円増加して14,572百万円（前期比2.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,303百万円（前期比11.6%減）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,712百万円及び法人税等の支払額1,436百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,027百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、2,198百万円（前期比225.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,208百万円及び有形固定資産の取得による支出837百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、990百万円（前期比171.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額433百万円及び長期借入金の返済による支出410百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	(%)	72.4	71.0	73.6	72.8	72.8
時価ベースの自己資本比率	(%)	45.5	51.8	52.3	62.2	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.6	0.6	0.9	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	454.9	510.6	312.7	565.0	618.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経済環境は、国際情勢の不安定化の影響など依然不透明な状況が続いています。

このような環境の中、次期の見通しにつきまして当社グループは、社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全、安心、さらには持続可能社会への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、グローバル展開の強化、コスト削減に取り組み、売上高36,278百万円（前年比5.7%増）、営業利益4,303百万円（前年比20.8%減）、経常利益4,499百万円（前年比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,458百万円（前年比34.9%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,708,742	15,184,908
受取手形及び売掛金	6,385,404	7,054,231
電子記録債権	2,060,661	2,300,791
商品及び製品	2,080,922	2,605,041
仕掛品	1,746,709	1,847,285
原材料及び貯蔵品	2,682,762	3,870,908
その他	372,768	569,758
貸倒引当金	△83,530	△76,798
流動資産合計	29,954,439	33,356,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,399,544	2,289,183
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,753	962,304
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	322,352	320,261
その他(純額)	645,799	836,210
有形固定資産合計	7,558,707	7,557,217
無形固定資産		
のれん	1,381,195	1,246,444
ソフトウェア	147,246	163,747
ソフトウェア仮勘定	29,405	25,925
その他	35,753	34,218
無形固定資産合計	1,593,601	1,470,335
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470,904	5,176,373
繰延税金資産	259,597	426,881
退職給付に係る資産	537,907	600,093
その他	1,439,691	1,595,589
貸倒引当金	△1,818	△1,050
投資その他の資産合計	6,706,282	7,797,887
固定資産合計	15,858,591	16,825,440
資産合計	45,813,030	50,181,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013,878	2,124,221
電子記録債務	1,962,784	2,265,073
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	410,000	410,000
未払法人税等	758,340	1,205,890
賞与引当金	518,003	749,888
製品保証引当金	141,134	155,604
その他	1,624,070	1,728,917
流動負債合計	7,478,213	8,689,597
固定負債		
長期借入金	1,202,500	792,500
繰延税金負債	444,077	300,992
役員退職慰労引当金	118,935	136,750
退職給付に係る負債	1,121,235	1,173,669
その他	87,656	85,424
固定負債合計	2,974,404	2,489,337
負債合計	10,452,617	11,178,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	938,360	942,938
利益剰余金	29,473,387	32,806,871
自己株式	△257,077	△346,345
株主資本合計	31,614,670	34,863,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593,405	1,220,595
為替換算調整勘定	△13,289	275,853
退職給付に係る調整累計額	171,952	155,479
その他の包括利益累計額合計	1,752,068	1,651,927
非支配株主持分	1,993,674	2,487,240
純資産合計	35,360,413	39,002,633
負債純資産合計	45,813,030	50,181,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,576,806	34,335,851
売上原価	16,062,938	17,864,253
売上総利益	13,513,867	16,471,598
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,424,046	3,628,251
役員報酬	357,931	320,427
賞与引当金繰入額	288,322	500,021
退職給付費用	112,656	99,607
役員退職慰労引当金繰入額	16,231	23,475
試験研究費	1,887,667	2,158,325
製品保証引当金繰入額	137,036	150,907
貸倒引当金繰入額	20,433	△7,252
その他	3,823,408	4,164,953
販売費及び一般管理費合計	10,067,733	11,038,716
営業利益	3,446,134	5,432,882
営業外収益		
受取利息	8,095	13,050
受取配当金	69,128	85,995
持分法による投資利益	42,792	73,173
為替差益	36,767	337,913
受取保険金	92,916	36,763
その他	57,645	74,989
営業外収益合計	307,345	621,885
営業外費用		
支払利息	6,634	5,374
事務所移転費用	31,072	—
その他	3,637	4,392
営業外費用合計	41,345	9,767
経常利益	3,712,134	6,045,000
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	13,346	7,745
投資有価証券評価損	—	9,624
特別損失合計	13,346	17,415
税金等調整前当期純利益	3,698,788	6,027,584
法人税、住民税及び事業税	1,102,362	1,865,409
法人税等調整額	△42,886	△136,605
法人税等合計	1,059,475	1,728,804
当期純利益	2,639,312	4,298,779
非支配株主に帰属する当期純利益	179,734	523,324
親会社株主に帰属する当期純利益	2,459,578	3,775,455

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,639,312	4,298,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537,913	△372,294
為替換算調整勘定	9,956	230,621
退職給付に係る調整額	212,883	△16,473
持分法適用会社に対する持分相当額	6,998	75,179
その他の包括利益合計	767,752	△82,967
包括利益	3,407,065	4,215,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,224,970	3,675,314
非支配株主に係る包括利益	182,094	540,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	935,710	27,360,231	△268,602	29,487,339
当期変動額					
剰余金の配当			△346,422		△346,422
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,578		2,459,578
自己株式の処分		2,649		11,525	14,175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,649	2,113,156	11,525	2,127,331
当期末残高	1,460,000	938,360	29,473,387	△257,077	31,614,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,055,662	△28,056	△40,930	986,675	1,838,950	32,312,966
当期変動額						
剰余金の配当						△346,422
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,578
自己株式の処分						14,175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	537,742	14,767	212,883	765,392	154,724	920,116
当期変動額合計	537,742	14,767	212,883	765,392	154,724	3,047,447
当期末残高	1,593,405	△13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,360,413

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	938,360	29,473,387	△257,077	31,614,670
会計方針の変更による累積的影響額			△8,659		△8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	938,360	29,464,728	△257,077	31,606,010
当期変動額					
剰余金の配当			△433,311		△433,311
親会社株主に帰属する当期純利益			3,775,455		3,775,455
自己株式の取得				△99,654	△99,654
自己株式の処分		4,578		10,386	14,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,578	3,342,143	△89,267	3,257,454
当期末残高	1,460,000	942,938	32,806,871	△346,345	34,863,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,593,405	△13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,360,413
会計方針の変更による累積的影響額						△8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,593,405	△13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,351,753
当期変動額						
剰余金の配当						△433,311
親会社株主に帰属する当期純利益						3,775,455
自己株式の取得						△99,654
自己株式の処分						14,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△372,810	289,142	△16,473	△100,140	493,566	393,425
当期変動額合計	△372,810	289,142	△16,473	△100,140	493,566	3,650,879
当期末残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,698,788	6,027,584
減価償却費	990,575	998,560
有形固定資産除売却損益(△は益)	13,346	6,218
無形固定資産売却損益(△は益)	—	1,433
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,624
のれん償却額	134,750	134,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,343	△7,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,451	231,885
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,707	14,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,432	△33,611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,965	17,815
受取利息及び受取配当金	△77,223	△99,045
受取保険金	△92,916	△36,763
支払利息	6,634	5,374
持分法による投資損益(△は益)	△42,792	△73,173
売上債権の増減額(△は増加)	△608,831	△823,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	△461,803	△1,712,676
仕入債務の増減額(△は減少)	511,957	257,427
その他	187,481	△298,273
小計	4,260,170	4,620,357
利息及び配当金の受取額	106,550	125,000
利息の支払額	△6,610	△5,342
法人税等の支払額	△625,260	△1,436,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,734,849	3,303,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653,185	△837,288
有形固定資産の売却による収入	—	1,272
無形固定資産の取得による支出	△54,927	△84,291
投資有価証券の取得による支出	△15,656	△1,208,400
保険積立金の解約による収入	288,264	74,166
その他	△239,909	△144,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,413	△2,198,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△390,000	△410,000
自己株式の取得による支出	—	△99,654
配当金の支払額	△347,314	△433,226
非支配株主への配当金の支払額	△27,370	△47,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,685	△990,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,498	279,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,700,248	392,820
現金及び現金同等物の期首残高	11,479,167	14,179,416
現金及び現金同等物の期末残高	14,179,416	14,572,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました工業用製品に係る売上の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。また、支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従来は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,198,932千円減少し、売上原価は1,199,576千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ644千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,659千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	13,856,843	7,930,504	5,451,174	2,338,283	29,576,806

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,243,576	3,829,219	4,931,173	572,838	29,576,806

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	16,532,995	9,489,599	5,797,768	2,515,488	34,335,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
21,624,711	6,080,629	6,057,839	572,671	34,335,851

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,695.14円	2,959.81円
1株当たり当期純利益金額	198.71円	304.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,459,578千円	3,775,455千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,459,578千円	3,775,455千円
普通株式の期中平均株式数	12,377千株	12,381千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。